

生活実態とかけ離れた消費者物価指数に基づく 年金額の引き下げに抗議し、撤回を求める

厚生労働省は、総務省による 2011 年中の消費者物価指に基づくとして、2012 年度の年金額を 0.3% 引き下げると発表した。

消費者物価指数は、高齢者の消費実態とかけ離れており、私たちはかねてからこれを年金額改定の指標とすることに反対してきたが、今回もまた物価下落に寄与したのはテレビ、電気冷蔵庫などの価格であり、逆に生活必需品である灯油は値上がりしている。

厚生労働省は、消費者物価指数にのみよるのではなく、高齢者の生活実態に照らして年金額がどうあるべきかを慎重に検討すべきである。消費者物価指数の発表後間髪をいれずに決定するようなことは許し難い。私たちは、強く抗議するとともに、直ちに撤回するよう求める。

また、この発表に際して、「特例水準の解消」として、2.5%もの年金切り下げを今国会に提出する準備をすすめているが、無年金・低年金者が増え続け、税・社会保険料の負担増で苦しんでいる高齢者の生活をいっそう苦しくさせるもので、断じて容認できない。

野田政権は、厚労省の独断的な決定を取り消し、年金引き下げを撤回すべきである。

2012 年 1 月 27 日

全日本年金者組合

中央執行委員長 篠塚多助

内閣総理大臣 野田佳彦様

厚生労働大臣 小宮山洋子様